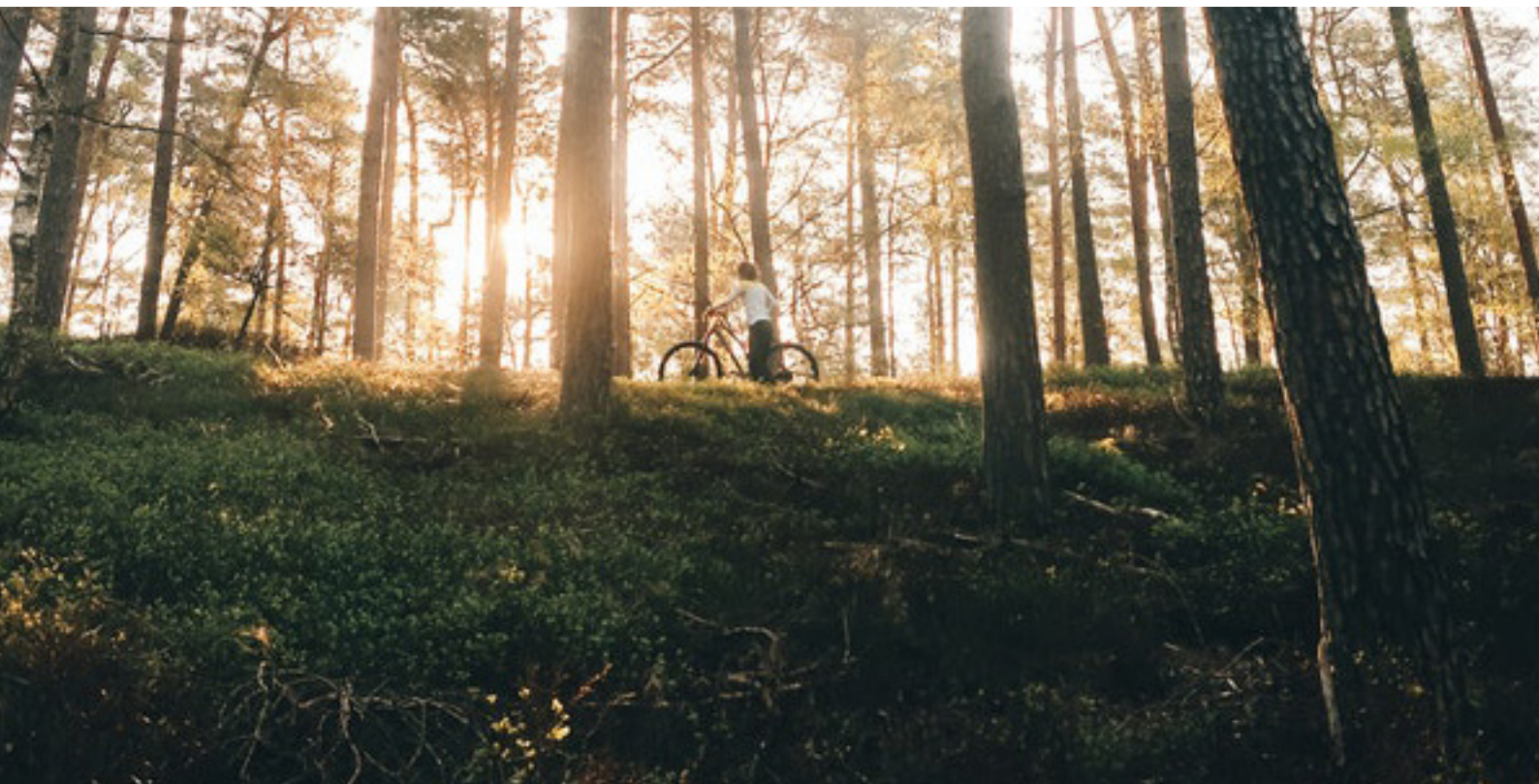




インパクトレポート

好循環社会促進日本株ファンド
(愛称 みんなのチカラ)

追加型投信／国内／株式



投資家のみなさまへ

2020年からのCOVID-19によるパンデミックにより、生活スタイルや働き方に大きな変化が起こりました。テレワークやDX（デジタルトランスフォーメーション）など、COVID-19で突然変わったというより、じわじわと起こっていた変化のスピードが急加速したという印象を持つ方が多いように思います。働き方や生産性、人材戦略について、改めて本質を問い直されたような感覚を持っています。日本においては、2008年から人口減少が始まっており、労働力の中核となる生産年齢人口も今後減少が避けられない見込みです。日本企業は、優秀な人材を確保することや、従業員の生産性を高めること、従業員一人ひとりの人材価値を見出し、伸ばすことが求められています。

地球温暖化問題についても、政府や企業でカーボンニュートラルに関する具体的な数値目標を定め、消費者も消費行動としてサステナブルな製品を求めるなど、政府、企業、個人の各層においてその優先順位が上がってきているように感じます。株式市場では短期志向や株主重視志向から、企業の長期的な成長を求めるように価値観の変化が起こっており、長期的な成長を判断するために必要な情報としてESGに関わる情報を求めるようになりました。ESG投資への大きな潮流は今後も続いていくと考えられます。

日本は、バブル崩壊後から約30年デフレが続き、経済が長期停滞してきました。デフレでは、企業が提供するモノやサービスの値段が下がり、企業の売上が減り、売上減によって従業員の賃金も減り、賃金が減れば消費活動も停滞する、といった悪循環が起こりやすくなります。足元では、原燃料や物流費などのコストを企業が価格転嫁しようとする動きが広がっています。これを契機に、デフレの悪循環を打ち切り、売上増、賃金増、消費増の好循環経済に転換する必要があると考えます。

上記で述べてきた通り、従来の価値観や社会構造が大きく変わろうとしています。そういった環境下で、企業にとっては環境経営力や人的資本活用力、付加価値創出力といった、社会課題に対応する力が生き残りや競争優位性につながると考えています。当ファンドでは、持続可能な好循環社会の実現に貢献する企業を選び、長期投資することで、好循環社会の実現の一助となるとともに、みなさまの資産の長期的な成長を目指しています。

このインパクトレポートは、E環境経営力、S人的資本活用力、G付加価値創出力のそれぞれの社会課題や当ファンドにおける考え方を示し、当ファンドの与える社会的なインパクトを可視化する取り組みです。まだまだ発展途上ではありますが、可視化する取り組みを通じて、当ファンドだけでなく、株式市場や持続可能な好循環社会の実現に寄与したいと考えています。



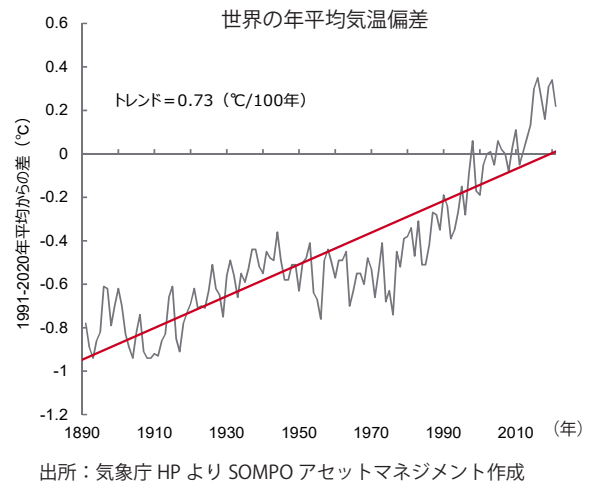
E (環境経営力)

・社会課題

地球温暖化の状況は、世界の年平均地上気温の年差からわかると言われています。世界の平均気温は100年あたり0.73℃のペースで上昇しており、1990年代半ばから高温になる年が増加傾向にあります。地球温暖化の原因は、化石燃料の使用や森林の減少など人間の活動により、温室効果ガスが増加したことであると考えられています。

将来、地球の気温はさらに上昇することが予測されており、水資源や農作物、生態系、自然災害、健康などあらゆる分野でより深刻な影響が生じることが懸念されています。地球温暖化問題への対応は全世界共通の最優先課題であり、パリ協定では、気候変動への対応として、世界の平均気温の上昇を

産業革命以前に比べて2℃より十分下方に抑えることを世界共通の長期目標として掲げられ、さらに1.5℃までに抑えるよう努力することが言及されました。日本においても、2020年10月に政府が「2050年カーボンニュートラル宣言」を発表し、2050年までに脱炭素社会を実現し、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標として掲げました。



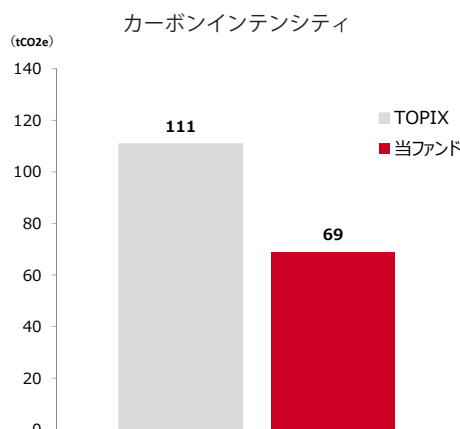
・当ファンドの考え方

企業にとっても、脱炭素への対応は経営や成長戦略、企業の存続自体に関わる重要な要素であると考えられます。当ファンドでは、環境問題に真摯に取り組む企業は幅広いステークホルダーから支持され、競争力も高まり、企業価値の向上が期待できると考えます。

・当ファンドのインパクト

カーボンインテンシティとは、各企業が排出する温暖化ガス排出量をその売上高で割ったものです。

温暖化ガス排出量は業種や事業規模によって差が大きいため、企業の実態に即した温暖化ガス排出水準を知ることができる客観性の高い指標と言えます。当ファンドはTOPIXに対し約6割のカーボンインテンシティとなっており、市場平均と比較して環境パフォーマンスに優れたポートフォリオであることがわかります。



本業を通じた環境への1年当たりのポジティブなインパクト
(当ファンドへの投資1億円当りに換算)

2.9tのCO2排出削減
(日本人1人のCO2排出1年8か月分に相当)

7.6GJの投入エネルギー削減
(日本の1世帯のエネルギー消費量3か月分に相当)

5.1万円の環境対策による経済効果

4.7万円の社会貢献活動への支出

(左図) MSCI Climate Change Metrics を用いて SOMPO アセットマネジメント作成。当ファンドおよび TOPIX は 2022 年 12 月末時点

Certain information contained herein (the "Information") is sourced from/copyright of MSCI Inc., MSCI ESG Research LLC, or their affiliates ("MSCI"), or information providers (together the "MSCI Parties") and may have been used to calculate scores, signals, or other indicators. The Information is for internal use only and may not be reproduced or disseminated in whole or part without prior written permission. The Information may not be used for, nor does it constitute, an offer to buy or sell, or a promotion or recommendation of, any security, financial instrument or product, trading strategy, or index, nor should it be taken as an indication or guarantee of any future performance. Some funds may be based on or linked to MSCI indexes, and MSCI may be compensated based on the fund's assets under management or other measures. MSCI has established an information barrier between index research and certain Information. None of the Information in and of itself can be used to determine which securities to buy or sell or when to buy or sell them. The Information is provided "as is" and the user assumes the entire risk of any use it may make or permit to be made of the Information. No MSCI Party warrants or guarantees the originality, accuracy and/or completeness of the Information and each expressly disclaims all express or implied warranties. No MSCI Party shall have any liability for any errors or omissions in connection with any Information herein, or any liability for any direct, indirect, special, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages. (※1 日本語訳は5ページ参照)

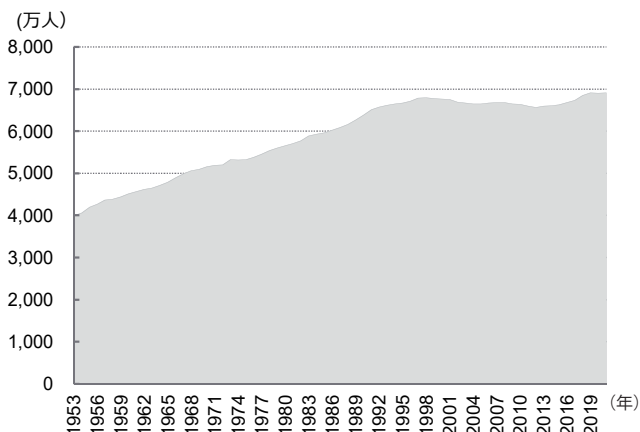
(右図) 各種データおよび東洋経済新報社 CSR データベース (2023 年版)、国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィスのデータ (日本の温室効果ガス排出量データ (1990 ~ 2020 年度) 確報値)、経済産業省資源エネルギー庁 HP より SOMPO アセットマネジメント作成 SOMPO アセットマネジメント作成。ファンドにて直近で保有している銘柄 (ポートフォリオ) の特性を示す指標として、直近の保有銘柄 (2022 年 12 月末時点) について年間 (2021 年度) を通じて保有していたと仮定した場合の影響度を試算。等ウェイトにおいて年間を通じて保有したと仮定し、各社の時価総額をもとに計算。2020 年度はコロナ禍による大幅な経済活動収縮により単純な前期比較が適切でないため、2021 年度実績と 2019 年度実績と比較。

S（人的資本の活用力）

・社会課題

日本では少子高齢化が急速に進展した結果、2008年をピークに総人口が減少に転じています。労働力人口が減少すると、経済規模の縮小、労働力不足、国際競争力の低下、財政リスクの上昇など経済への悪影響が生じる可能性が高くなります。日本は人口減少がすでに始まっている一方で、女性や高齢者を中心に就業率が上昇し、労働力人口は1990年代後半の水準を維持しています。今後の人口構造の変化により、就業者数の長期的な減少は避けられない見込みですが、女性や高齢者をはじめとした更なる労働参加が持続的な経済成長のために不可欠だと考えられます。また、限られた労働力の中で、労働生産性を高めてより多くの付加価値を生み出すことも求められています。

日本の労働力人口推移



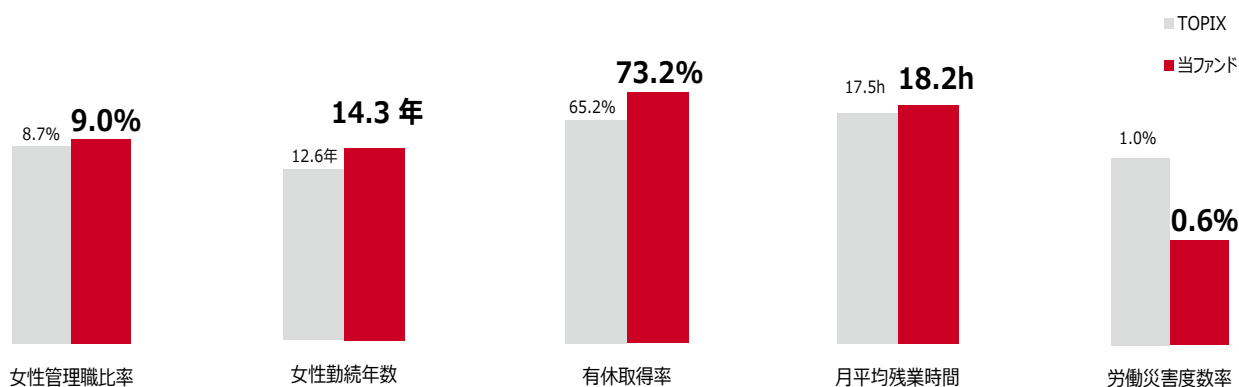
出所：総務省「労働力調査」より SOMPO アセットマネジメント作成

・当ファンドの考え方

企業にとっても、優秀な人材を確保すること、人材戦略と経営戦略を適合させること、労働生産性を向上させることが課題となっており、ダイバーシティの推進や多様で柔軟な働き方の実現、従業員の健康管理、DXなどの対応が必要です。当ファンドでは、人的資本の活用力の優劣が企業の持続的な成長や競争優位性に直結すると考えています。

・当ファンドのインパクト

当ファンドで投資している企業では、女性が活躍し、社員が働きやすい環境が実現されており、人的資本を活用する力を通じてポジティブなインパクトを創出し、好循環経済の実現に貢献しています。



出所：東洋経済新報社 CSR データベース (2023 年版) より SOMPO アセットマネジメント作成

当ファンドおよび TOPIX は 2022 年 12 月末時点

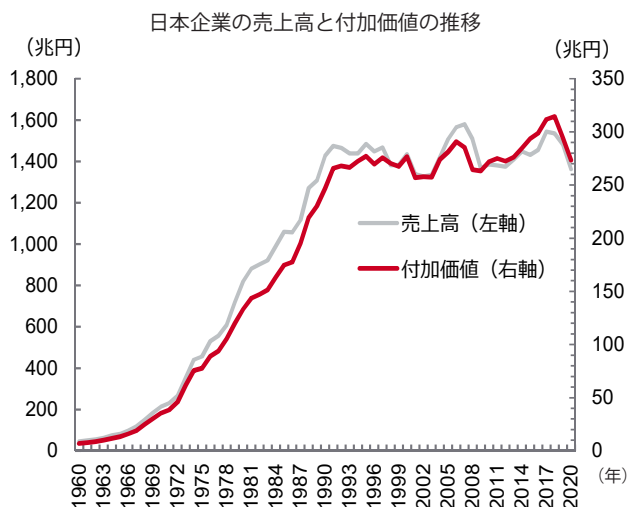
労働災害度数率は 100 万延べ実労働時間当たりの労働災害発生の頻度を表す

G（付加価値創出力）

・社会課題

日本においては付加価値が創出できていないこと自体に問題があると考えられます。

1950年代から1970年代までの高度経済成長期、その後の安定成長期、バブル経済と日本経済は大きく成長し、1993年には世界のGDPの約2割を日本が占めていました。バブル崩壊以降現在に至るまで、日本企業の付加価値が長期停滞しています。デフレが長く続き、企業は売上が伸ばしにくく付加価値が抑制され、結果として賃金にも下押し圧力がかかり、消費が低迷するという状況が常態化してきました。企業は経済の長期停滞や人口減少による市場縮小が予想される中で、内部留保を貯めこみ、内部留保を活用しないことによる資本の滞留が、さらに日本経済の成長を阻む要因となっていると考えられます。



※付加価値＝営業利益＋支払利息＋動産・不動産賃貸料＋租税公課＋人件費（役員給与・賞与＋従業員給与・賞与＋福利厚生費）、金融を除く全規模・全産業

出所：財務省「法人企業統計」より SOMPO アセットマネジメント作成

・当ファンドの考え方

日本の企業においては、付加価値を創出すること、また企業活動から得た付加価値をステークホルダーにバランスよく分配することが求められます。ガバナンスが良い会社は、保有リソースの活用や優秀な人材の確保、新規事業の創出や新商品の開発等ができる可能性が高く、付加価値創出力に優れていると考えます。当ファンドでは、付加価値創出に強みがある企業は、景気など外部環境変化や人口減少といった社会の構造変化にもうまく対応できていると考えています。

・当ファンドのインパクト

当ファンドは、各ステークホルダーに対してより多くの付加価値を、バランス良く分配することができています。

| 当ファンド | 経済価値 [売上高] | 取引先 [原価等] | 従業員 [給与] | 債権者 [利子] | 社会 [税金] | 株主 [配当] | 内部留保 |
|-------|---------------|--------------|-------------|-------------|------------|------------|-------|
| 当ファンド | 100.0% | 77.3% | 6.5% | 0.2% | 2.4% | 2.6% | 11.0% |
| TOPIX | 100.0% | 81.4% | 6.4% | 0.3% | 2.1% | 1.6% | 8.2% |

出所：各種データより SOMPO アセットマネジメント作成、作成時点で各企業が開示している直近年度実績をもとに等ウェイトで計算
当ファンドの保有銘柄および TOPIX 採用銘柄は 2022 年 12 月末時点

当ファンドの主なリスクと留意点

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

◆クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。

◆大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

◆収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

◆マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて、売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。

※1 本書に含まれる一部の情報（以下「本情報」）は、MSCI Inc.、MSCI ESG Research LLC、またはそれらの関連会社（以下「MSCI」）、あるいは情報提供者（以下「MSCI 関係者」）の出版/著作物であり、スコア、シグナル、その他の指標の算出に使用されている可能性があるものです。本情報は内部利用のみを目的としており、書面による事前の許可なく、その全部または一部を複製または頒布することを禁じます。本情報は、証券、金融商品、取引戦略、指数などの売買の提案や推奨に利用することはできず、また、将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。一部のファンドはMSCI指数に基づく、または連動する場合があります。MSCIはファンドの運用資産またはその他の指標に基づき報酬を受ける場合があります。MSCIは、インデックス・リサーチと特定の情報との間に情報障壁を設けています。本情報は、それ自体では、どの証券を売買するか、あるいはいつ売買するかを決定するために利用できるものではありません。本情報は「現状のまま」提供され、利用者は本情報の利用または利用を許可した場合の全てのリスクを負うものとします。MSCI関係者は、本情報のオリジナリティ、正確性、完全性を保証するものではなく、明示的または黙示的な保証を一切行わないことを明示的に宣言します。MSCI関係者は、本情報に関連する誤りや脱落、あるいは直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的、その他の損害（利益の損失を含む）に対して、たとえその可能性を通知されていたとしても、いかなる責任も負わないものとします。

※2 TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

お申込みメモ・手数料等

《お申込みメモ》

| | |
|-------------------|---|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額 |
| 購入代金 | 販売会社が定める日までにお支払いください。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。 |
| 換金価額 | 換金請求受付日の基準価額 |
| 換金代金 | 換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。） |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止及び取消し | 委託会社は、購入・換金の申込金額が多額であると判断した場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。 |
| 信託期間 | 無期限（設定日 2016年10月25日） |
| 繰上償還 | 受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。 |
| 決算日 | 原則、11月5日（休業日の場合は翌営業日） |
| 収益分配 | 毎決算時（年1回）、収益配分方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 |
| 信託金の限度額 | 5,000億円 |
| 公告 | 委託会社のホームページ（ https://www.sompo-am.co.jp/ ）に掲載します。 |
| 運用報告書 | 原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。 |

《ファンドの費用》

| | | |
|---------------------|---|--|
| 投資者が直接的に負担する費用 | | |
| 購入時手数料 | 購入価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。 | 販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価 |
| 信託財産留保額 | ありません。 | |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | |
| 運用管理費用（信託報酬） | ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.243%（税抜1.13%） を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 | 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 |
| | 委託会社 年率0.50%（税抜） | ファンドの運用の対価 |
| | 販売会社 年率0.60%（税抜） | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| その他の費用・手数料 | 受託会社 年率0.03%（税抜） | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価 |
| | 以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> 監査費用 売買委託手数料 外国における資産の保管等に要する費用 信託財産に関する租税等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 | <ul style="list-style-type: none"> 監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 |

● 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

●委託会社・その他の関係法人

| | |
|------|--|
| 委託会社 | ファンドの運用の指図を行います。 S O M P O アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ : https://www.sompo-am.co.jp/ 電話番号 : 0120-69-5432 ●リテール営業部 |
| 受託会社 | ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社 |

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

| 販売会社名 | 区分 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会 | 備考 |
|---|----------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|----|
| 株式会社 S B I 証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ | |
| 損保ジャパンDC証券株式会社 (確定拠出年金専用) | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第106号 | ○ | | | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | | |
| PayPay銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第624号 | ○ | | ○ | | |
| 損保ジャパンDC証券株式会社 (S O M P O アセット個人型DCプラン/ 運営管理機関: S O M P O アセットマネジ メント) | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第106号 | ○ | | | | |

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。